

中国日本商会

みつま

三潁先生の 「ナルホド中国、ナットク中国」



三潁コラム 中国「津津有味」-60

バイデン政権誕生で前トランプ政権期の米中対立が緩和されるという期待もあったが、案に相違して、最近では厳しい対立も見られる。1/21にバイデン政権が発足して3カ月半ほど経ったが、その間、米中間にどのようなやり取りがあったのだろうか。この3カ月半を振り返ると、米中関係は大まかにいくつかの時期に分かれる。第一期は[探り合い時期]で、1/21のバイデン氏大統領就任から、3/11の全人代終了までがほぼその時期に相当する。バイデン政権発足時、中国側に大きな期待があったことは確かで、当時の人民日報は「バイデン就任後に対する中米関係の期待」として「トランプ時代、非常に不幸な時期を経験したが、両国人民はより素晴らしい未来に期待を寄せることができる」とし、「中米関係で“善良な天使”は邪悪な力に打ち勝つことができる」とまで書いた。

中国はその後、春節と全人代の期間に入り、報道は専ら内政に終始、2/11の習近平主席とバイデン大統領の電話会談についても、3/5の人民日報は全人代第四回会議スポークスマンの談話を紹介、「両国は緊密に連絡を取ることで合意した」、「意見に違いがあるのは正常だ」とし、多様性を認め、気候変動・コロナ対策などで協力し、平和共存の道を」と報じた。しかし、この間、アメリカは西側の同盟関係再構築に奔走、イギリスは中国を「経済安全保障上の最大の国家的脅威」、ドイツも「中国は国際政治システム上の競争相手」だとし、英独仏それぞれに軍艦をインド太平洋地域に派遣する姿勢を示した。これによって、「中欧関係は非常にうまくいっている」（3/8、王毅外相）と信じていた中国首脳に激震が走った。

3月11日に全人代が閉幕すると、一転して[基本的立場の主張]時期に入る。アメリカは、3/12の「クアッド (Quad)」(日米豪印4か国安保協力体) 首脳会議、3/16の日米「2+2」(日米安全保障協議委員会) を経て、3/18-19の米中外交首脳会談に臨んだ。冒頭、双方が異例の長さで応酬したことがクローズアップされたが、実態は交渉前の位取りであり、その証拠に、3/21に外交部スポークスマンは、「米中外交首脳会談はタイムリーで有意義だった」、「双方はいくつかの具体的な問題(気候変動・ワクチン・国際問題)において協調することで共通認識を得た」と肯定的評価のみを伝えた。同日の人民日報も公式報道部分の記事では中国側がいかに建設的に真摯に各問題に取り組んでいるかを詳細に紹介、アメリカについては、「アメリカは台湾問題について一つの中国を堅持する、と再確認した」と一行触れただけだった。ただ、専門家の論評という形で、「中国は自己の立場をはっきり述べ、冒頭のアメリカの傲慢を打ち砕いた」、「アメリカの価値が国際的価値ではなくアメリカの意見が国際世論ではなく、アメリカなど少数の国が作ったゲーム規則が国際規則ではない」、「アメリカの主張する人権や自由は中国に対する内政干渉」との主張も紹介して

中国日本商会

みつま

三渚先生の 「ナルホド中国、ナットク中国」



いる。

しかし、バイデン政権の人権重視の姿勢が、新疆問題での「ジェノサイド」批判となって現れ、これに欧州各国が同調することで、中国側の態度が硬化する。3/23、外交部は西側諸国（米英など）の新疆絡みの制裁を「その愚かさと傲慢のツケを払うことになる！」と強く非難、人民日報もアメリカの人権状況を詳細に非難しつつ、3/29には「中国を“ジェノサイド”呼ばわりは国際法に反する大ウソだ」と題する長文の論評記事を掲載した。

(次回へ)